

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 熱海市

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
9,964	402	10,366

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	20,335	19,639	696	629	19,623	0	
駐車場事業 特別会計	122	122	0	0	440	0	
公共用地先行取 得事業特別会計	102	102	0	0	43	102	
普通会計	19,452	18,756	696	629	20,106	0	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円，%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
国民健康保険 事業特別会計	(歳入) 5,770	(歳出) 5,603	167	(実質収支) 167	0	815	—	—	—	公営事業会計
交通災害共済 事業特別会計	(歳入) 10	(歳出) 7	3	(実質収支) 3	0	0	—	—	—	公営事業会計
老人保健事業 特別会計	(歳入) 5,169	(歳出) 5,179	△ 11	(実質収支) △ 11	0	382	—	—	—	公営事業会計
介護保険事業 特別会計	(歳入) 3,154	(歳出) 3,097	57	(実質収支) 46	0	521	—	—	—	公営事業会計
羅島初島簡易 水道業特別会計	(歳入) 67	(歳出) 65	2	(実質収支) 2	55	17	—	—	—	法非適用企業
初島下水処理 事業特別会計	(歳入) 277	(歳出) 274	3	(実質収支) 3	165	1	—	—	—	法非適用企業
水道事業会計	1,745	1,972	—	△ 227	2,264	0	98.8	755	552	法適用企業
温泉事業会計	427	556	—	△ 129	528	12	85.3	246	253	法適用企業
下水道事業会計	1,600	1,878	—	△ 278	13,635	920	97.1	3,090	1,165	法適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円，%)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
静岡県後期高齢 者医療広域連合	42	32	10	10	0	1.55	—	—	—	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(財)熱海市 振興公社	9	112	11	0	0	0	0	
熱海市土地 開発公社	△ 1	101	5	0	0	924	0	
(財)熱海 日金山霊園	19	839	18	0	0	0	0	
熱スバマリーナ	13	49	20	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	1.031	実質収支比率	6.3
実質公債費比率	12.8	経常収支比率	86.4

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3力年平均である。